

証券コード 3796
2018年6月6日

株 主 各 位

東京都港区南麻布五丁目2番32号
株 式 会 社 い い 生 活
代表取締役社長 CEO 中 村 清 高

第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、後述のご案内に従って2018年6月25日（月曜日）午後6時00分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年6月26日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区赤坂二丁目5番6号
トスラブ山王健保会館 2階 会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第19期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

- (1) 書面による議決権行使の場合
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2018年6月25日（月曜日）午後6時00分までに到着するようご返送ください。
- (2) インターネットによる議決権行使の場合
インターネットにより議決権を行使される場合には、後記（28頁）の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧の上、2018年6月25日（月曜日）午後6時00分までに行使してください。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権

行使としてお取扱いいたします。

(4) 代理人による議決権行使

当社では、定款第17条の定めにより、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方（1名）に委任する場合には限られます。なお、同条第2項の定めにより代理権を証明する書面のご提出が必要になりますのでご了承ください。

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項については、インターネット上の当社ウェブサイト( <https://www.e-seikatsu.info/> )に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。本提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①事業報告「1. 企業集団の現況」における次の事項

(2)直前3事業年度の財産及び損益の状況

(6)主要な営業所

(7)従業員の状況

(8)主要な借入先の状況

(9)その他企業集団の現況に関する重要な事項

②事業報告「2. 株式の状況」

③事業報告「3. 新株予約権等の状況」

④事業報告「4. 会社役員の状況」における次の事項

(3)社外役員に関する事項

⑤事業報告「5. 会計監査人の状況」

⑥事業報告「6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」

⑦事業報告「7. 剰余金の配当等の決定に関する方針」

⑧連結計算書類の「連結注記表」

⑨計算書類の「個別注記表」

◎第19期定時株主総会招集ご通知より、日付の表記を和暦から西暦へ変更しております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト( <https://www.e-seikatsu.info/> )に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は1,909,620千円（前期比3.9%減）、営業利益は49,669千円（前期比67.7%減）、経常利益は49,067千円（前期比68.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21,227千円（前期比76.0%減）となりました。

事業別の業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、事業間の内部取引消去前の金額で記載しております。

##### イ. クラウドソリューション事業

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを企画・開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース機能を中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを企画・開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上

- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化（VRによる内覧、IT重要事項説明、電子契約等）への対応
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当連結会計年度においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「ESいい物件One」（「ESいい物件One賃貸」、「ESいい物件One賃貸管理」、「ESいい物件One売買」及び「ESいい物件Oneウェブサイト」から成るサービス群）に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施いたしました。

経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」は、IT化余地の大きい不動産業に非常に適しており、本補助金の交付対象サービスとして「ESいい物件One」が2017年2月に登録されたことにより、当連結会計年度においては本制度を活用した

IT導入を新規顧客に提案し、「ESいい物件One」の拡販に注力してまいりました。

また、不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は不動産取引における重要な業務の一つであり、当該業務のIT化対応（TV会議システム等の活用など。以下、「IT重説」といいます。）につきまして、国土交通省は不動産の賃貸取引に対してIT重説を2017年10月から正式に採用することを決定し、本格運用が開始されました。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用したIT重説実施の利便性を訴求するとともに、IT重説の活用を目指す各不動産会社に対するマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。この一環として、2015年9月より業務提携を締結しているNTTテクノクロス株式会社が開発・販売する資料共有型Web会議サービスに関する販売代理店契約を前連結会計年度に締結しており、今後も不動産取引の一連の流れにおける電子化推進に向けて取り組んでまいります。

さらに、当社グループは2018年2月に不動産管理会社と入居者を繋ぐコミュニケーション・プラットフォームであるアプリケーション「pocketpost(ポケットポスト)」ベータ版の提供を開始(2018年4月に正式版をリリース)いたしました。当社の今後の事業展開においてエンドユーザー(一般消費者)へのリーチを拡大していくことは重要と考え、当社初のエンドユーザーが直接利用するアプリとしてリリースいたしました。今後もより良い不動産市場の発展と進化に資する活発な情報商流の担い手となるべく、そのための情報基盤を提供してまいります。

#### (i) 売上高

クラウドソリューション事業全体の売上高は1,909,860千円(前期比3.9%減)と、前期より76,878千円の減収になりました。

クラウドソリューション事業のクラウドサービスのうち、主力である拡販サービスにつきましては、不動産物件情報管理データベース・システムである「ESいい物件One」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム(コンバート・システム)等の拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力し、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「ESいい物件One」へのアップグレードを促進しておりましたが、当連結会計年度におきましては、新規顧客開拓が前連結会計年度ほど伸びず、拡販サービス全体での売上高は1,755,353千円(前期比0.5%減)と、前期より9,113千円の減収となりました。このうち拡販サービス月次売上高は1,709,041千円(前期比0.3%減)、全売上高に占める割合は89.5%(前期86.3%)となりました。

また、特定顧客向けクラウドサービスの提供が終了したことに伴い、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高については58,699千円(前期比54.7%減)と、前期より70,833千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は1,814,053千円(前期比4.2%減)と、前期より79,946千円の減収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当連結会計年度末時点で1,297法人(前期1,266法人)となり、クラウドサービス顧客平均月額単価(※)については、1月実績約116,900円/法人、2月実績約117,500円/法人、3月実績約114,300円/法人となりました。

(※)「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにつきましては、システム受託開発案件の選択と集中を進める中で受託開発売上が好調に推移いたしました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス売上高は61,865千円（前期比6.8%増）と、前期より3,917千円の増収になりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが若干減少したものの、概ね前年並みに推移し、売上高は33,941千円（前期比2.4%減）と、前期より850千円の減収になりました。

#### （ii）売上原価

新卒及び中途採用による人員増により人件費が増加いたしました。また、好調な受託開発売上の計上に伴って当該開発費用も売上原価に算入されました。一方、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費が減少し、売上原価は742,299千円（前期比1.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は380,002千円（前期比10.2%増）となっております。

#### （iii）販売費及び一般管理費

新卒及び中途採用活動に伴う採用関連費用や人件費及び当社サービスの拡販に必要な営業経費等が増加した一方、通信費用等の費用削減により、販売費及び一般管理費は1,120,627千円（前期比1.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,909,860千円（前期比3.9%減）、営業利益は46,933千円（前期比68.9%減）となりました。クラウドソリューション事業における売上高の概況は、次のとおりであります。

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

| 品目詳細                           | 第18期<br>2017年3月期 |             | 第19期<br>2018年3月期<br>当連結会計年度 |             | 前期比        |            |
|--------------------------------|------------------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|------------|
|                                | 売上高<br>(千円)      | 構成割合<br>(%) | 売上高<br>(千円)                 | 構成割合<br>(%) | 差額<br>(千円) | 増減率<br>(%) |
| クラウドサービス                       | 1,894,000        | 95.3        | 1,814,053                   | 95.0        | △79,946    | △4.2       |
| <sub>    </sub> 拡販サービス (注) 1   | 1,764,466        | 88.8        | 1,755,353                   | 91.9        | △9,113     | △0.5       |
| <sub>        </sub> 初期         | 50,742           | 2.5         | 46,312                      | 2.4         | △4,430     | △8.7       |
| <sub>        </sub> 月次         | 1,713,724        | 86.3        | 1,709,041                   | 89.5        | △4,682     | △0.3       |
| <sub>    </sub> 拡販サービス以外 (注) 2 | 129,533          | 6.5         | 58,699                      | 3.1         | △70,833    | △54.7      |
| ネットワーク・ソリューション                 | 34,791           | 1.8         | 33,941                      | 1.8         | △850       | △2.4       |
| アドヴァンスト・<br>クラウドサービス (注) 3     | 57,947           | 2.9         | 61,865                      | 3.2         | 3,917      | 6.8        |
| 合計                             | 1,986,739        | 100.0       | 1,909,860                   | 100.0       | △76,878    | △3.9       |

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
3. 「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上の内訳区分として開示していた「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上に関しまして、当連結会計年度より開示に係る重要性の観点から、「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上を合算し、「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上として開示しております

#### ロ. 不動産事業

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしております。

当連結会計年度においては、売上高は3,300千円（前期比3.0%減）、営業利益は2,015千円（前期比2.0%減）となっております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしましたクラウドソリューション事業における設備投資の総額は415,552千円で、主なものは、サービス提供用システム（クラウドサービスの拡販サービス）の開発費用が380,002千円（開発中含）、サービス提供用のサーバやソフトウェア及びPC等の購入が33,942千円等があります。

また、当連結会計年度中に実施いたしました除却の総額は426千円で、主に開発中のサービス提供用システム等の除却であります。

③ 資金調達の状況

当社は機動的な安定した資金調達の確保を狙いとし、取引銀行1行と総額4億円のコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト( <https://www.e-seikatsu.info/> )に掲載しております。



### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名         | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|-------------|-------|----------|---------|
| 株式会社いい生活不動産 | 20百万円 | 100.0%   | 不動産事業   |

### (4) 対処すべき課題

わが国の経済及び情報サービス業界においては、重要なITインフラであるインターネットの普及やインターネット利用者の増加を背景に、インターネット周辺の様々な分野で新たなビジネスチャンスが創出されつつあります。このような環境のもと、当社グループの課題としては、主に以下の4項目を認識しております。

#### ① 成長の原動力としての人材の確保・育成

当社グループは顧客の問題を解決するITソリューションを提供しており、今後顧客基盤及び事業規模を一層拡大していくためには、優秀な人材こそが最重要経営資源であります。優秀な人材の採用及び教育による早期戦力化は、当社グループのような成長ステージの企業にとって最重要課題であり、継続的な採用活動及び社内教育体制の整備に努め、今後の事業拡大局面において、機動的かつ迅速な事業展開を行い得る組織体制の整備に取り組んでまいります。

#### ② クラウドサービスの拡大に伴う取り組み

当社グループは、受注状況に収益が左右されやすいフローの要素であるアドヴァンスト・クラウドサービスの受託開発部分の売上高に占める割合を高めていくのではなく、当社グループが主力サービスと位置づけるストック要素であるクラウドサービスの売上高に占める割合を、不動産物件情報管理データベース・システムの拡販を通じて、高めていくことで、より安定的な収益構造を築いてまいります。

現在、中期目標であるクラウドサービス顧客数5,000社に対応可能となる設備投資及び社内体制の整備についてはほぼ完了しており、今後は、各拠点(大阪支店、福岡支店及び名古屋支店)をはじめとした全国規模の拡販強化とそ

れを支えるための営業体制の強化を推進していくことで、クラウドサービスの拡大を実現し、増収増益を目指してまいります。

### ③ 新サービス開発への取り組み

当社グループは、不動産市場向けシステム・アプリケーションをクラウドサービスとして提供する企業として競争力を維持向上させていくために不動産市場のニーズに対応した新サービスの開発に積極的に取り組んでおります。

これら新サービスを既存顧客への追加サービスとして追加契約を積み増していくこと（顧客単価増進）、並びに新規顧客の積極的な契約獲得をすること（顧客数増進）を軸に、営業活動を推進していく所存であります。今後も不動産市場のシステムニーズをくみ取り、タイムリーにサービス開発に生かしていくことで、付加価値の高いクラウド型システム・アプリケーションを提供していく所存であります。

### ④ サービス品質と情報セキュリティ管理に対する取り組み

当社グループは、不動産市場におけるクラウドサービスのリーディングカンパニーとして、かねてよりクラウドサービスとして自らが提供するITサービスの可用性、継続性を確保・維持するための対策を講じることは極めて重要な責務であると認識し、ITサービスマネジメントシステム（ITSMS）の構築とその運用に努めてまいりました。当社は「ISO/IEC20000-1」認証を取得しており、当社のITサービスマネジメントにおいて、適切かつ厳格な管理体制が整っていることが公的に評価されていることとなりますが、今後も企業顧客向けサービス提供を行う企業として、サービス内容についてお客様にご満足いただけるよう、当社「ITサービス基本方針」に基づき、ITSMSの改善を続けていくと同時に、第三者視点を取り入れたサービス品質の向上を継続的に実施してまいります

また、膨大かつ重要な不動産情報を、安全かつ適切に管理・運用するのは当社グループの責務であると認識し、当社はクラウドサービス情報セキュリティマネジメントシステムの標準規格である「ISO/IEC27017」認証を取得しております。当社は本認証を維持することで、当社クラウドサービスの信頼性を確保し、クラウドサービス固有のリスク管理を強化してまいります。

さらに、顧客へのシステム・アプリケーションの提供にあたり、個人情報及び顧客情報、機密情報の取扱い及びセキュリティ体制の整備を引き続き推進していく所存です。情報の取扱いに関する社内規程の適切な運用、定期的な社内教育の実施、システム・プラットフォームの一層のセキュリティ強化、

システム監査の強化、情報取扱いに関する内部監査等を推進するとともに、情報セキュリティマネジメントシステムの標準規格である「ISO/IEC27001」認証の維持を推進してまいります。

#### (5) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社いい生活）及び子会社（株式会社いい生活不動産）により構成されており、クラウドソリューション事業を主たる業務としております。

##### ① クラウドソリューション事業

当社（株式会社いい生活）は、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを企画・開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース機能を中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

クラウドソリューション事業は3つの品目から成っております。不動産市場向けのシステム・アプリケーションをクラウドで提供する「クラウドサービス」が中心となりますが、不動産関連のシステム受託開発を行う「アドヴァンスト・クラウドサービス」、顧客の保有するサーバ資産上で運用を行い、当社が保守サービスを提供する「ネットワーク・ソリューション」も顧客ニーズに合わせて提供しております。

中でも「クラウドサービス」は当社の主力サービスであり、拡販強化による顧客法人数の拡大と付加機能及びサービス追加による顧客毎収入の増加が当社事業の成長の牽引役であります。

##### イ. クラウドサービス

当社が運用するシステム基盤上で稼動するシステム・アプリケーションをクラウドで提供するサービスであり、当クラウドソリューション事業における主力サービスであります。当該サービスは、ソフトウェアをユーザにパッケージごとに納品するのではなく、インターネットを通じてアプリケーションを提供する「クラウド型」サービスであり、顧客にとってはシステムの導入、維持・管理等に係るコスト削減、及び導入時間の短期化、当社にとって

はシステム利用料収入として安定的な収益源の確保が可能となります。

クラウドサービスにおいては、拡販することを前提としている標準型システム・アプリケーション（不動産物件情報管理データベース・システム等）の利用料を収受する形態の他、個々の顧客仕様にアドヴァンスト・クラウドサービスにて受託開発されたシステム・アプリケーションを当社システム基盤上で利用環境を提供し利用料を収受する形態があります。

2012年4月に当サービス総合版ともいえるサービス「ESいい物件One」（不動産会社の基本業務全域をカバーし、全てのデータを一元管理可能な業務支援システム）をリリース開始しており、当サービスの拡販に注力しております。

#### ロ. ネットワーク・ソリューション

当社が利用・運用するデータセンター環境内に顧客が保有するハードウェア（当社が開発したシステムを含む）を設置し、システムの受託運用サービスを提供しております（ハウジング・サービス）。拡販型クラウドサービスとは異なり、顧客資産上でシステム・アプリケーションの運用を希望する顧客向けのサービスであります。また、セキュリティ対策コンサルティング・サービス等のクラウドサービス提供に伴う付随業務等が含まれております。

当社としては、クラウドサービスにおける成長を重視しているため、顧客資産の受託運用をさらに伸ばしていく戦略は採用しておりませんが、受託運用契約に基づく安定的なストック要素としての収入をあげることが可能な事業であると捉えております。

#### ハ. アドヴァンスト・クラウドサービス

当社の標準型システム・アプリケーションをベースに、より高度な機能を希望される顧客向けに、新規あるいは追加機能を開発・提供するサービスであります。

アドヴァンスト・クラウドサービスは、単なる受託開発ではなく、当社のクラウドサービスでの提供を前提としたものであります。不動産関連システムの開発過程で再利用性が高いと判断したプログラムを機能単位で分離し、システムの保守性を高め、開發生産性を向上させるためにプログラムの部品化を推進しており、開発効率の向上及びクラウドサービスにおいて提供するサービスのラインアップの拡充を図っております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいて受託開発したシステムの大部分は、システム開発後、クラウドサービスにおける運用サービス又はネット

ワーク・ソリューションにおける受託運用サービスに移行されます。

また、アドヴァンスト・クラウドサービスには、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入（取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上）及びシステム受託開発に関連したハードウェア及びソフトウェアの仕入及び販売等を行うプロキュアメント・サービスが含まれております。

現時点においては、新規顧客向けに受託開発の新規受注を増やすのではなく、自社の新サービスの開発にフォーカスする戦略をとっており、アドヴァンスト・クラウドサービスはクラウドサービスの成長をサポートする事業であると位置付けております。

## ② 不動産事業

不動産の売買仲介・賃貸仲介及び当社従業員向け住宅紹介支援サービス等を子会社である株式会社いい生活不動産が行っております。

### (6) 主要な営業所（2018年3月31日現在）

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.e-seikatsu.info/>）に掲載しております。

### (7) 従業員の状況（2018年3月31日現在）

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.e-seikatsu.info/>）に掲載しております。

### (8) 主要な借入先の状況（2018年3月31日現在）

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.e-seikatsu.info/>）に掲載しております。

### (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.e-seikatsu.info/>）に掲載しております。

## 2. 株式の状況（2018年3月31日現在）

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.e-seikatsu.info/>）に掲載しております。

## 3. 新株予約権等の状況

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.e-seikatsu.info/>）に掲載しております。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役の状況（2018年3月31日現在）

| 氏名   | 地位及び担当                              | 重要な兼職の状況           |
|------|-------------------------------------|--------------------|
| 中村清高 | 代表取締役社長CEO                          |                    |
| 前野善一 | 代表取締役副社長Co-CEO                      |                    |
| 塩川拓行 | 代表取締役副社長CFO<br>兼 コーポレートグループリーダー     |                    |
| 北澤弘貴 | 代表取締役副社長COO<br>兼 企画営業グループリーダー       |                    |
| 松崎明  | 常務取締役CTO<br>兼 ウェブ・ソリューション開発グループリーダー | 株式会社いい生活不動産<br>取締役 |
| 平野晃  | 取締役（監査等委員・常勤）                       |                    |
| 大町正人 | 取締役（監査等委員）                          |                    |
| 社本眞一 | 取締役（監査等委員）                          |                    |
| 高原正靖 | 取締役（監査等委員）                          |                    |

- (注) 1. 当社は、監査等委員会設置会社であります。
2. 取締役（監査等委員）4名全員は、社外取締役であります。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。
4. 当社は、取締役（監査等委員）4名全員を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に独立役員届出書を提出しております。
5. 当社と各社外取締役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

## (2) 取締役を支払った報酬等の総額

| 区 分                     | 支給人員       | 支給額                     |
|-------------------------|------------|-------------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）           | 5名         | 177,246千円               |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役） | 4名<br>(4名) | 17,400千円<br>(17,400千円)  |
| 合 計<br>（うち社外役員）         | 9名<br>(4名) | 194,646千円<br>(17,400千円) |

- (注) 1. 当社は、監査等委員会設置会社であります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第16期定時株主総会において年額500,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議されております。
4. 監査等委員の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第16期定時株主総会において年額200,000千円以内と決議されております。

## (3) 社外役員に関する事項

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.e-seikatsu.info/>）に掲載しております。

## 5. 会計監査人の状況

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.e-seikatsu.info/>）に掲載しております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.e-seikatsu.info/>）に掲載しております。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.e-seikatsu.info/>）に掲載しております。

## 連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |           | 負 債 の 部         |           |
|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| 科 目             | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
| <b>流動資産</b>     | 721,802   | <b>流動負債</b>     | 295,195   |
| 現金及び預金          | 644,806   | 未払金             | 92,560    |
| 受取手形及び売掛金       | 19,162    | リース債務           | 48,034    |
| 仕掛品             | 877       | 未払法人税等          | 7,902     |
| 前払費用            | 31,769    | 前受金             | 73,839    |
| 繰延税金資産          | 16,686    | 預り金             | 10,386    |
| 未収還付法人税等        | 7,738     | 賞与引当金           | 38,379    |
| その他             | 1,794     | その他             | 24,093    |
| 貸倒引当金           | △1,033    |                 |           |
| <b>固定資産</b>     | 1,328,424 | <b>固定負債</b>     | 102,070   |
| <b>有形固定資産</b>   | 139,532   | リース債務           | 89,240    |
| 建物附属設備          | 17,395    | 預り保証金           | 12,830    |
| 工具器具備品          | 28,500    |                 |           |
| リース資産           | 93,636    | <b>負債合計</b>     | 397,266   |
| <b>無形固定資産</b>   | 1,067,248 | <b>純資産の部</b>    |           |
| 商標権             | 281       | <b>株主資本</b>     | 1,652,960 |
| ソフトウェア          | 896,598   | 資本金             | 628,411   |
| リース資産           | 43,028    | 資本剰余金           | 718,179   |
| ソフトウェア仮勘定       | 127,340   | 利益剰余金           | 444,947   |
| <b>投資その他の資産</b> | 121,643   | 自己株式            | △138,577  |
| 出資金             | 30        | <b>純資産合計</b>    | 1,652,960 |
| ゴルフ会員権          | 43,600    |                 |           |
| 敷金及び保証金         | 77,585    | <b>負債・純資産合計</b> | 2,050,227 |
| 繰延税金資産          | 428       |                 |           |
| <b>資産合計</b>     | 2,050,227 |                 |           |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。



# 連 結 損 益 計 算 書

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額    | 金 額       |
|-------------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                         |        | 1,909,620 |
| 売 上 原 価                       |        | 742,299   |
| 売 上 総 利 益                     |        | 1,167,320 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |        | 1,117,651 |
| 営 業 利 益                       |        | 49,669    |
| 営 業 外 収 益                     |        |           |
| 受 取 利 息                       | 26     |           |
| 未 払 配 当 金 除 斥 益               | 232    |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額               | 244    |           |
| 雑 収 入                         | 169    | 673       |
| 営 業 外 費 用                     |        |           |
| 支 払 利 息                       | 673    |           |
| 支 払 手 数 料                     | 601    | 1,274     |
| 経 常 利 益                       |        | 49,067    |
| 特 別 損 失                       |        |           |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 426    | 426       |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |        | 48,641    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 25,103 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 2,311  | 27,414    |
| 当 期 純 利 益                     |        | 21,227    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |        | 21,227    |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。

## 連結株主資本等変動計算書

（ 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで ）

(単位：千円)

|                 | 株 主 資 本 |         |         |          |           | 純資産合計     |
|-----------------|---------|---------|---------|----------|-----------|-----------|
|                 | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |           |
| 2017年4月1日 残高    | 628,411 | 718,179 | 458,227 | △138,577 | 1,666,240 | 1,666,240 |
| 連結会計年度中の変動額     |         |         |         |          |           |           |
| 新株の発行           |         |         |         |          | —         | —         |
| 剰余金の配当          |         |         | △34,507 |          | △34,507   | △34,507   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         |         | 21,227  |          | 21,227    | 21,227    |
| 自己株式の取得         |         |         |         | —        | —         | —         |
| 連結会計年度中の変動額合計   | —       | —       | △13,279 | —        | △13,279   | △13,279   |
| 2018年3月31日 残高   | 628,411 | 718,179 | 444,947 | △138,577 | 1,652,960 | 1,652,960 |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。

# 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |           | 負 債 の 部         |           |
|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| 科 目             | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
| <b>流動資産</b>     | 705,226   | <b>流動負債</b>     | 295,292   |
| 現金及び預金          | 628,211   | 未払金             | 92,857    |
| 売掛金             | 19,184    | 未払費用            | 4,938     |
| 仕掛品             | 877       | リース債務           | 48,034    |
| 貯蔵品             | 178       | 未払法人税等          | 7,637     |
| 前払費用            | 31,767    | 未払消費税等          | 17,271    |
| 繰延税金資産          | 16,679    | 前受金             | 73,903    |
| 未収還付法人税等        | 7,738     | 預り金             | 10,386    |
| その他             | 1,622     | 賞与引当金           | 38,379    |
| 貸倒引当金           | △1,033    | その他             | 1,882     |
| <b>固定資産</b>     | 1,329,479 | <b>固定負債</b>     | 102,070   |
| <b>有形固定資産</b>   | 139,532   | リース債務           | 89,240    |
| 建物附属設備          | 17,395    | 預り保証金           | 12,830    |
| 工具器具備品          | 28,500    |                 |           |
| リース資産           | 93,636    | <b>負債合計</b>     | 397,363   |
| <b>無形固定資産</b>   | 1,067,248 | <b>純資産の部</b>    |           |
| 商標権             | 281       | <b>株主資本</b>     | 1,637,342 |
| ソフトウェア          | 896,598   | 資本金             | 628,411   |
| リース資産           | 43,028    | 資本剰余金           | 718,179   |
| ソフトウェア仮勘定       | 127,340   | 資本準備金           | 718,179   |
| <b>投資その他の資産</b> | 122,698   | 利益剰余金           | 429,328   |
| 関係会社株式          | 1,684     | その他利益剰余金        | 429,328   |
| ゴルフ会員権          | 43,600    | 繰越利益剰余金         | 429,328   |
| 敷金及び保証金         | 76,985    | <b>自己株式</b>     | △138,577  |
| 繰延税金資産          | 428       | <b>純資産合計</b>    | 1,637,342 |
| <b>資産合計</b>     | 2,034,705 | <b>負債・純資産合計</b> | 2,034,705 |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。

# 損益計算書

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    | 金 額       |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 1,909,860 |
| 売 上 原 価               |        | 742,299   |
| 売 上 総 利 益             |        | 1,167,560 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 1,120,627 |
| 営 業 利 益               |        | 46,933    |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息               | 26     |           |
| 受 取 賃 貸 料             | 720    |           |
| 未 払 配 当 金 除 斥 益       | 232    |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 244    | 1,223     |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支 払 利 息               | 673    |           |
| 支 払 手 数 料             | 601    | 1,274     |
| 経 常 利 益               |        | 46,882    |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 426    | 426       |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 46,455    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 24,610 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 1,990  | 26,601    |
| 当 期 純 利 益             |        | 19,854    |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。

# 株主資本等変動計算書

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本 |           |         |                     |         |          | 株主資本合計    |
|---------------|---------|-----------|---------|---------------------|---------|----------|-----------|
|               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |         | 利 益 剰 余 金           |         | 自 己 株 式  |           |
|               |         | 資本準備金     | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |          |           |
| 2017年4月1日 残高  | 628,411 | 718,179   | 718,179 | 443,981             | 443,981 | △138,577 | 1,651,994 |
| 事業年度中の変動額     |         |           |         |                     |         |          |           |
| 新株の発行         |         |           |         |                     |         |          | —         |
| 剰余金の配当        |         |           |         | △34,507             | △34,507 |          | △34,507   |
| 当期純利益         |         |           |         | 19,854              | 19,854  |          | 19,854    |
| 自己株式の取得       |         |           |         |                     |         | —        | —         |
| 事業年度中の変動額合計   | —       | —         | —       | △14,652             | △14,652 | —        | △14,652   |
| 2018年3月31日 残高 | 628,411 | 718,179   | 718,179 | 429,328             | 429,328 | △138,577 | 1,637,342 |

|               | 純資産合計     |
|---------------|-----------|
| 2017年4月1日 残高  | 1,651,994 |
| 事業年度中の変動額     |           |
| 新株の発行         | —         |
| 剰余金の配当        | △34,507   |
| 当期純利益         | 19,854    |
| 自己株式の取得       | —         |
| 事業年度中の変動額合計   | △14,652   |
| 2018年3月31日 残高 | 1,637,342 |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2018年5月9日

株式会社いい生活  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 田 雄 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 中 村 英 人 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社いい生活の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2018年5月9日

株式会社いい生活  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 田 雄 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 中 村 英 人 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社いい生活の2017年4月1日から2018年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人きさらぎ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人きさらぎ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月21日

株式会社いい生活 監査等委員会

常勤監査等委員 平野 晃 ㊟

監査等委員 大町 正人 ㊟

監査等委員 社本 眞一 ㊟

監査等委員 高原 正靖 ㊟

(注) 監査等委員平野晃、大町正人、社本眞一及び高原正靖は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当期（2018年3月期）の期末配当につきましては、当期の業績、中長期的な業績見通し、投資計画及び資金状況並びに株主の皆様への利益還元強化等を総合的に考慮した結果、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金5円

配当総額 34,507,255円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2018年6月27日

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。本議案において以下同じとします。）全員（5名）が任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しまして、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | なかむらきよたか<br>中村清高<br>(1959年1月11日) | 1981年4月 日興証券株式会社入社<br>1990年3月 ゴールドマン・サックス証券会社入社<br>1998年10月 同社マネージングディレクター就任<br>2000年3月 当社代表取締役社長就任<br>2006年4月 当社代表取締役社長CEO就任<br>(現任)<br><br>選任理由<br>中村清高氏は、これまで代表取締役社長を務めており、経営者として豊富な経験、実績、見識を有しております。よって、経営の推進及び持続的な企業価値向上の実現において適任であると判断し、取締役候補者としております。                                                                                          | 877,185株       |
| 2         | まえのぜんいち<br>前野善一<br>(1967年6月25日)  | 1991年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社<br>2000年1月 当社設立<br>当社代表取締役社長就任<br>2000年3月 当社代表取締役副社長就任<br>2006年4月 当社代表取締役副社長Co-CEO就任<br>(現任)<br><br>選任理由<br>前野善一氏は、創業以来当社の代表取締役を務めており、サービス企画や事業開発の領域において豊富な経験、実績、見識を有しております。よって、経営及び事業の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。                                                                                                          | 922,152株       |
| 3         | しおかわひろゆき<br>塩川拓行<br>(1968年6月19日) | 1991年4月 株式会社住友銀行（現：株式会社三井住友銀行）入行<br>1991年12月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社<br>1994年7月 ゴールドマン・サックス証券会社入社<br>2000年1月 当社設立<br>当社代表取締役副社長就任<br>2006年4月 当社代表取締役副社長CFO就任<br>(現任)<br>当社における担当 コーポレートグループリーダー<br><br>選任理由<br>塩川拓行氏は、創業以来当社の代表取締役を務めており、管理部門の責任者を務めるなど、経営及び財務、経理、人事労務、法務、総務の分野において豊富な経験、実績、見識を有しております。よって、経営の推進、並びにコーポレート・ガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。 | 880,888株       |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | きた ざわ ひろ よし<br>北 澤 弘 貴<br>(1968年4月5日) | 1991年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社<br>2000年1月 当社設立<br>当社代表取締役副社長就任<br>2006年4月 当社代表取締役副社長COO就任<br>(現任)<br>当社における担当 企画営業グループリーダー<br>選任理由<br>北澤弘貴氏は、創業以来当社の代表取締役を務めており、企画営業部門の責任者を務めるなど、経営及び営業推進の分野において豊富な経験、実績、見識を有しております。<br>よって、経営の推進、並びに営業力の強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。                                           | 891,468株       |
| 5         | まつ ざき あきら<br>松 崎 明<br>(1977年9月5日)     | 2000年4月 当社入社<br>2005年6月 当社執行役員CTO就任<br>2012年6月 当社取締役CTO就任<br>2015年5月 当社常務取締役CTO就任<br>(現任)<br>当社における担当 ウェブ・ソリューション開発<br>グループリーダー<br>重要な兼職の状況 株式会社いい生活不動産 取締役<br>選任理由<br>松崎明氏は、長年にわたり技術開発部門の責任者を務めており、経営及びサービス開発の分野において豊富な経験、実績、見識を有しております。<br>よって、経営の推進及び開発力の強化、並びにサービスレベルの維持及び向上に適任であると判断し、取締役候補者としております。 | 56,943株        |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 各候補者が所有する当社株式の数は、当社役員持株会における持分を含めた2018年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

以 上

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、2018年6月25日(月曜日)午後6時00分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによつて複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金(接続料金等)は、株主様のご負担となります。

### 3. パスワードおよび議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従つてお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

### 4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
[電話] 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)

- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

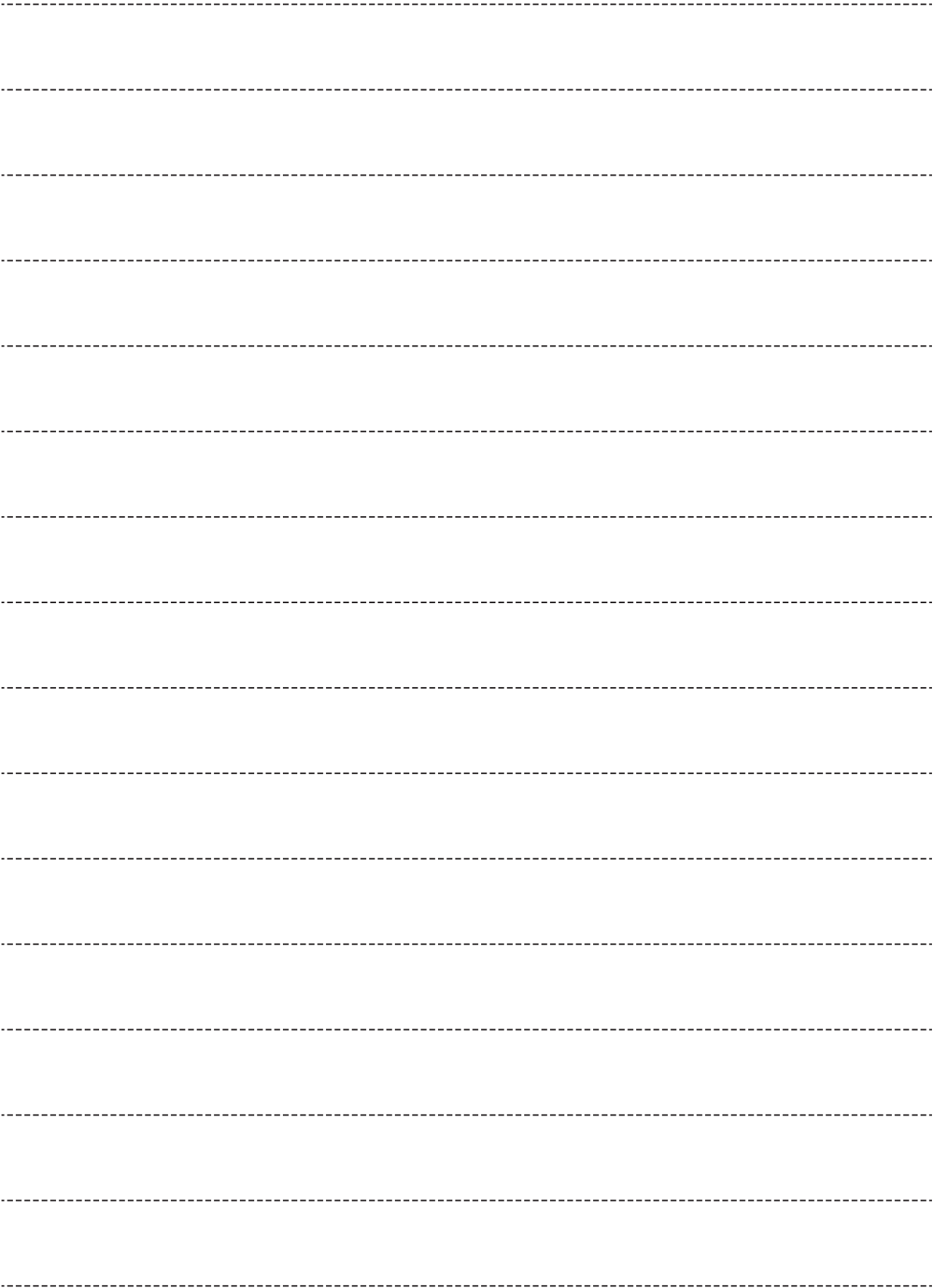
- ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様  
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてお問い合わせください。
- イ. 証券会社に口座のない株主様(特別口座をお持ちの株主様)

三井住友信託銀行 証券代行事務センター  
[電話] 0120 (782) 031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.



A series of 20 horizontal dashed lines, evenly spaced, spanning the width of the page, intended for writing.

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区赤坂二丁目5番6号  
トスラブ山王健保会館 2階 会議室



交通 東京メトロ銀座線・南北線「溜池山王」駅 10番出口より徒歩3分  
東京メトロ千代田線「赤坂」駅 2番出口より徒歩5分  
東京メトロ銀座線・丸ノ内線「赤坂見附」駅 10番出口より徒歩7分

- ・当日当社では、軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。
- ・会場建物内は禁煙となっておりますので、ご了承のほどお願い申し上げます。
- ・公共交通機関等をご利用いただき、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。